

松永和紀氏 御発表資料

基本計画推進委員会(第5回)

平成24年7月24日

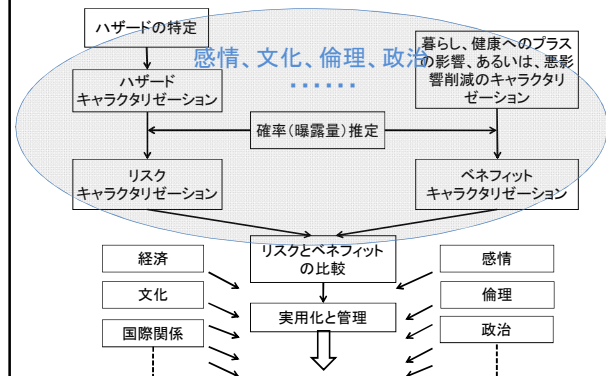
「社会と科学技術イノベーションとの関係深化」についての市民、媒介者の視点

科学ライター、一般社団法人Food Communication Compass代表
 松永和紀

2012年7月24日 文科省科学技術・学術審議会基本計画推進委員会

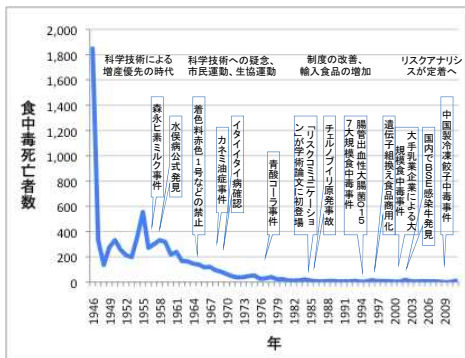
1

科学技術のコミュニケーション



2

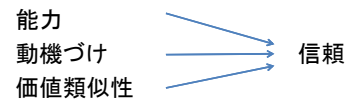
科学的な安全と感情との乖離～食品では



3

リスク認知の心理学

- 科学的なリスクの大きさの把握
 恐ろしさ因子と未知性因子による「リスク認知のずれ」
- 感情ヒューリスティック
 経験的システムが、分析的システムよりも優先される



「リスクの社会心理学」(中谷内一也編、有斐閣)

4

「暮らしに地続きの科学」を意識してもらうために

- 科学的根拠に基づくリスク評価
- 科学的根拠に基づくベネフィット評価
- リスクとベネフィットの比較
- 感情や文化、経済、政治等も含むリスク、ベネフィット管理
- 市民・消費者が、当事者としてどうかかわるか
- 市民・消費者の責任は

→市民・消費者だから果たせる役割がある

5

科学コミュニケーション最前線での関係深化、いくつかのポイント

- 科学情報へのアクセスの激変
- 適切な情報、グローバルな情報を、一般市民・消費者に伝えるルートが少ない、細い
- 感情を踏まえたコミュニケーションが、情報提供側にまだ意識されていない
- 科学者と市民・消費者のすれ違い—市民、消費者とはなにか？
- 市民、消費者への情報伝達におけるメディアの役割と課題

6

1. 科学情報へのアクセスの激変

- 以前科学情報は科学者、行政組織のもの。市民・消費者は、教えていただく側。情報の欠乏、恣意的に選択された情報伝達が、市民を苦しめた
- 現在一情報公開が進展、科学者・組織の説明責任の明確化。学術情報のオンラインデータベース化、グローバル化。情報へのアクセスが容易となり、情報が氾濫し、市民を惑わせる。一方で、未だに政治的な判断による隠蔽等も

7

2. 適切な情報、グローバルな情報を伝えるルートが少ない、細い

- 検査数値の公表は、科学情報の提供か。
- 情報の“交通整理”をする者は必要か、だれがそれを担うのか？
- 政治家、役所はその機能を果たしていない。研究者は、自らの専門領域にとどまる。マスメディアには能力がない
- 情報の氾濫と裏腹の、情報の空洞化。「伝え方」を考える以前に、市民・消費者に必要な情報が、伝わっていない

8

3. 市民、消費者の感情を踏まえた情報提供と共有、交換、リスク&ベネフィット&それらの管理コミュニケーション

- 感情や文化等を無視した啓蒙主義は現実的ではない
- 暮らしに直結する科学の気付き
- 信頼の構築
- 「単純化」「スケープゴートの発見、変更」等の問題点の意識化、トレードオフも視野に入れた「俯瞰の眼」の構築
- 不確実性の提示
- 選択肢の提供
- 個の解決と社会の解決の区別

9

4. 科学者と市民・消費者のすれ違い—“市民、消費者”とはなにか？

- 行政組織の使う「市民」「消費者」の定義、プロファイリングは？
 - リスクコミュニケーションに来る市民
 - パブリックコメントに参加する市民
 - デモをする市民
 - 審議会等に委員として出席する市民団体、消費者団体
 - アンケート結果にあらわれる市民
 - 行動に移さない市民
 - 関心がない市民

一部を全体像ととらえていないか
サイレントマジョリティにいかにか語りかけ、参画を促すか

10

5. 市民、消費者への情報伝達におけるメディアの役割と課題

- マスメディアにとって、情報は商品
 - ◆ 悪いニュースがよいニュース
 - ◆ センセーショナルが最優先(リスク、ハザード、生起確率の判断とは異なる)
 - ◆ 新しい話は、価値が高い
 - ◆ 分かりやすい二項対立
 - ◆ コスト議論の軽視
- 日本のマスメディアの構造的な問題(専門記者を育てない)
- 一部の目立つ科学者に依存(登用基準は、ネット検索上位)
- 正義感(警鐘報道は、読者、視聴者を喜ばせ、社内受けもよい)
- 一過性の報道

11

現在の科学コミュニケーションの担い手

食分野では～

- 科学者・研究組織
- 国
- 自治体
- 企業
- 市民・消費者団体
- 個人

興味深い活動—生活協同組合

12

**FOOD COMMUNICATION COMPASSは
科学的根拠に基づく食情報を提供する消費者団体です**

*** 活動の目的**

消費者団体・事業者・行政・研究者と連携しながら科学的根拠に基づく情報発信を行うことで、消費者が冷静に食の問題に対処できる社会を作るために活動しています。

*** 主な活動**

ウェブサイト「FOOCOM.NET」で、食情報を無料で広く発信しています。活動を支援して下さる有料会員には、メールマガジンで詳細情報を届けています。



<http://www.foocom.net/>

代表・編集長 松永和紀
(科学ライター)
事務局長 森田満樹
(消費生活コンサルタント)

13

市民、消費者、メディア関係者に、関心をもってもらい、考えてもらう材料を提供する

- 適時に
- 平易な科学解説
- 情報源の提示
- 科学、感情、文化、経済、政治等の“カオス”の整理
- 選択肢の提供

現実における最適解は、個々人によって違う、個人と社会でも、異なる

平時の繰り返し

→科学情報(リスク、ベネフィット)、周辺情報提供→市民の情報峻別能力の向上→個と社会の区別→行動→

14

なるほど



食品中の放射性物質

ゼロを求めて、自分を追いつめないで

1万6,000の検査、汚染は軽減

本欄ではこれまで繰り返し、厚生労働省などが発表している検査値を見ながら冷静に行動するように呼びかけてきました。3月から8月末までに約1万6,000の検査結果が公表されていますが、汚染は軽減し、多くの食品が暫定規制値を下回るか、検出限界以下です。高い数値の食品は出荷制限が講じられ、汚染の程度の高い食品を消費者が口にできる可能性は低いとみられます。

しかし、食品を全品検査するのは無理なので(正しい結果が出る精密な検査を行うと、その食品はもう食べられません)、「全部大丈夫」とはだれも言えません。そのため、多くの人が不安です。

特に、幼い子どもを持つお母さんたちには「原子力発電所から放出された放射性物質に汚染された食品なんて食べさせられない」という気持ちが強いようです。「暫定規制値を下回ってもイヤ。ゼロでなきゃ…」と考え、福島県や周辺の産品はすべて拒否、というお母さんもいるそうです。

お母さんのやさしい気持ち、よくわかります。でも一方で、「そんなに無理しないで」とも思います。

実は、原発事故とは関係のない普通の食

品中にも放射性物質は含まれています。食品中に大量に含まれているカリウムや炭素などの元素の中に必ず一定量、放射線を出す種類が含まれているのです。

自然の放射性物質で
年間0.4 mSv(ミリシーベルト)被ばく

これらの自然の放射性物質は元々宇宙にあり、地球が形成された時に含まれたものなので、地球に暮らす人類は避けようがありません。食品中に含まれる自然放射線により、人は年間約0.4 mSv被ばくしていると推定されています。乳幼児も成人と同様に被ばくしています。

放射性物質は、自然だからよく人工だから悪い、というわけではなく、同じ線量同じmSvであれば影響の程度は同じです。

だから、原発汚染を許容しろ、などと言うつもりは毛頭ありません。汚染を下げる努力を続けてもらわなければなりません。でも、「放射性物質をふだんも食べている」という科学的事実も意識しておいてほしいのです。例えば、牛肉の汚染に関心が集まりましたが、これまでに見つかったものも高汚染の牛肉を100g食べたときの被ばく線量は推計で0.0056 mSv。0.4 mSvと比較してみてください。お母さん、ゼロを求めて自分を追いつめないで。

●「なるほど食卓の安全学」の過去記事が読めます。http://www.coopnet.jp/products/anzengaku/



まつなが わき
松永 和紀

京都大学大学院農学研究科修士課程修了(農芸化学専攻)。新聞社勤務を経てフリーの科学ライターに。著書に「メディア・バイアス あやしい健康情報とニセ科学」など。科学的根拠のある食情報を発信する消費者団体「フーコム」を4月に設立。FOOCOM.NET(フーコムネット) http://www.foocom.net/

